

高度情報通信機器・デバイス基盤プログラム

～ IT利活用を通じた社会変革を促す原動力となるIT革新 ～

16FY（うち運営費交付金） 15FY（うち運営費交付金）
233.0億円（223.0億円） 233.6億円（120.8億円）

目的	豊かな社会の実現を目指す高度情報通信ネットワーク社会の構築に向け、環境負荷の低減、実社会への適用及び普及促進のための技術の共通化・標準化等も考慮に入れながら、基盤となる情報通信機器・デバイス等の情報通信技術に関する研究開発を実施する。
目標・効果	<p>e-Japan 戦略 で目標として掲げている高度情報通信ネットワーク社会を支える情報通信機器・デバイス等に関する革新的な技術を確立し、その開発成果の普及を促進することによって、国民生活及び国民経済におけるIT利活用を促し、より豊かな国民生活及び経済活力基盤の向上を実現するとともに、我が国IT産業の活性化を図る。</p> <p>本プログラムを実施することによって、経済効果 2.2 兆円、雇用創出効果が 7.3 万人と見込まれる。</p>

施策パッケージのポイント

【主要プロジェクト】

次世代半導体デバイスプロセス等基盤技術に関する研究開発（'01～'07）

情報通信分野の共通基盤である半導体に関し、次世代の半導体製造技術、半導体デバイスの高機能化技術及び省エネルギー等環境対応技術等の開発を行う。

	16FY	(15FY)
・高効率マスク製造技術開発プロジェクト	2.9億円	(新規)
・積層メモリチップ技術開発プロジェクト	3.0億円	(新規)
・次世代半導体材料・プロセス基盤 (MIRAI)プロジェクト	45.5億円	(45.5億円)

情報通信基盤の高度化技術に関する研究開発（'95～'06）

高度情報通信ネットワーク社会を支える情報通信システムの高速度、高信頼化、大容量化及び省エネルギー化等を図るために必要となるデバイス技術等の開発を行う。

	16FY	(15FY)
・次世代高速通信機器技術開発プロジェクト	23.3億円	(新規)
・フォトニックネットワーク技術開発	8.4億円	(10.4億円)
・フェムト秒テクノロジー	7.9億円	(10.0億円)

IT利活用を促す情報家電等の高度化技術に関する研究開発（'02～'05）

IT利活用を促進するため、ユーザが利用する情報家電等の利便性向上、省エネルギー化及び高機能化等を図るために必要となる技術等の開発を行う。

	16FY	(15FY)
・デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト	9.2億円	(10.0億円)
・省エネ型次世代PDPプロジェクト（再掲）	8.4億円	(7.7億円)
・携帯情報機器用燃料電池技術開発（再掲）	7.8億円	(2.2億円)

【関連施策】

- ・エネルギー使用合理化液晶デバイスプロセス技術開発（'01～'04） 16FY 5.7億円（15FY 5.1億円）
液晶デバイスの生産工程で消費する電力を2分の1にする要素技術の研究開発を行う。
- ・先端の半導体製造技術開発（'01～'04） 16FY 2.1億円（15FY 3.6億円）
先端的な半導体デバイス製造に必要な要素技術及び関連技術の実用化開発を促進する。

政策上の活用等のポイント

（研究開発成果の政策上の活用）

プロジェクトで得られた研究開発成果について、成果発表会、報告書及びインターネット等を通じ、幅広く社会に提供を図る。また、成果の普及・促進のためのワークショップ、シンポジウム等を実施する。

（政策目標の実現に向けた環境整備）

産学官連携の研究体制を通して活動を行い、これらの事業の終了後も各分野の研究者・技術者が有機的に連携し、更に新たな研究を作り出す環境を構築する。